

- 12・18 葛飾ビラ弾圧最高裁決定に抗議声明—日本ペンクラブ（阿刀田高会長）、11・30 付最高裁決定につき最高裁は商業的ビラが何百、何千倍も配られている現実に目をつぶり、形式的に住所侵入罪を適用した。木を見て森を見ない姿勢は、かつて司法が分別なく、小心翼翼と政治権力に追従した歴史を思い起こさせる」（12・19H）
→12・21 「最高裁の法廷で発言—東京支部・松井繁明」（12・21 自由法曹団通信）
- 12・18 労働者派遣法抜本改正に向け—労働政策審議会（厚労相諮問機関）、厚労省改正原案を提示
- ①製造業派遣の原則禁止と直接雇用みなし制度の創設
 - ②例外—通訳、システム設計など専門技術が必要な 26 業種
 - ③激変緩和措置—公布から 3 年以内に施行（12・19N）
- ⇒12・22 労政審、労働力需給制度部会、「登録型」禁止 5 年猶予案示す（12・22M夕）

偽装請負を合法化する形式論理の最高裁

- 12・18 偽装請負免責最高裁判決—最高裁第二小法廷（中川了裁判長）、吉岡力氏（35）がパナソニックプラズマディスプレイ（旧松下プラズマディスプレイ、大阪府茨木市）に対する雇用関係存在確認請求訴訟で大阪高裁勝訴判決を取消し、敗訴判決—請負会社からパナソニック子会社に派遣され『偽装請負』の状態下で働いていた吉岡氏が、プラズマ社との使用従属関係にあった実態を根拠に提訴／判決—プラズマ社が労働者派遣法に違反した状態で働かせていたことを認定しながら「違法な労働者派遣でもそのことだけで労働者と派遣無視の雇用契約が無効になることはない」、プラズマ社側が吉岡氏の採用に関与した事情はなく、黙示の雇用契約も成立していない、と判示—但し、慰謝料 90 万円は認容（12・19A）
→12・19N 「パナソニック系『偽装請負』を認定、直接雇用義務は認めず

一最高裁、元請負社員が逆転敗訴」／H「パナソニック偽装請負訴訟、救済に背を向けた不当判決一支援者決意、派遣法抜本改正必ず」

→12・22 T 「情けない判決一鎌田慧」

小沢氏第1秘書初公判と「天の声」の元凶自白に

12・18 西松建設違法献金事件初公判一東京地裁（登石郁朗裁判長）、小沢一郎幹事長側への違法献金事件、小沢氏公設第1秘書・大久保隆規被告の初公判／検察側冒頭陳述、「天の声求め献金」論展開し、被告の悪質さ強調一被告「あくまで政治団体からの寄付であり、西松建設からの寄付だとは思っていなかった」と無罪主張（12・19A）

→12・19 Y 「『天の声』献金の見返り、小沢氏秘書公判検察冒陳一『雲隠れ』会合キャンセル」「『小沢ダム受注忘れずに』小沢氏秘書公判検察冒陳一大久保被告、西松側に迫る一弁護側『献金団体、辞退あった』一民主議員は静観、自民側『説明を』」「『ダミー認識』『悪質性』争点」

12・19 小沢秘書公判社説

- A 「小沢氏秘書公判一公共工事の裏に何が」
- M 「小沢氏秘書初公判一『天の声』徹底解明を」
- Y 「公設秘書初公判一小沢氏は検察の指摘に答えよ」
- N 「小沢氏からの説明がほしい」
- T 「小沢氏秘書公判一裁かれるゼネコン癒着」
- H 「『違法献金』秘書初公判一小沢氏本人の説明が聞きたい」

→12・20 H 「『天の声』が生んだ偽装献金、小沢氏第1秘書初公判一業者震える支配力裏付け、『直々に報告したはず』一『小沢事務所のにらまれたら、受注仲間に入れてもらえない』、『献金は受注への保険』

⇒12・21 鳩山首相、「ノーコメント」繰り返す一偽装献金問題についての東京地検あて上申書提出の有無、時期に付き一切「ノーコメント」（12・21 A夕）

- 12・21 Y 夕「首相が上申書提出」、偽装献金一週内にも不起訴処分に」
- 12・22 T 「小沢氏『陸山会』一5 億円超報告書不記載一04 年、別の政治団体から入金」
- 12・21 Y 「小沢氏団体、4 億円不記載の疑い一東京地検、石川議員を聴取へ」／A 「首相も上申書提出一資金問題『元秘書に一任』」
- ⇒12・21 小沢幹事長（テレビ東京番組）、**検察批判**「(西松建設事件で) 公平な裁判で必ず無罪になる」「(検察の捜査対象になったこと) なぜ僕だけなんだ。(検察は) 公平公正な権力の使用をしなければいけない」「日本は個人献金の風習がない。企業献金が比重としては多くなる」「僕は田中（角栄）先生の教えを受けたからそのイメージで一緒くたにされている。注意しないといけないと思うが、非常に不本意だ」(12・22A)

地球温暖化対策に向けて苦悩－COP15

12・18

COP15一主要国合意（12・19A夕）

→12・19 Y 夕「薄氷の協議、歓迎と失望一COP15一『来年へつながる』『期待とほど遠い』」

⇒12・19 コペンハーゲン合意・承認一

- ①2013 年以降の国際的な地球温暖化対策（京都議定書）の方向性を示す「合意」を大筋了承
- ②先進国は 2010 年までの温暖化ガス排出削減の中期目標を提示する
- ③新興・途上国も経済発展の段階に応じて削減行動計画を作成する
- ④ポスト京都の枠組作りは先送り（12・20N）

→12・20 A 「COP15 合意文書承認一採択見送り決裂回避一

温暖化流れは止まらぬ」「エゴ前面エコ後退、COP15 閉幕一大国妥協、憤る途上国一米中、裏交渉で道筋一『25%減』難題持ち越し」／M 「COP15、政治合意を『承認』、途上国に強い不満」「温室ガス削減一日本『25%』見直しも、『実効性・意欲的』前提危うく」「途上国から批判噴出」／Y 「『コ

ペンハーゲン合意』承認ー参加は自主判断、COP15 来年中に削減目標」
『『自主』目標米中が共闘、COP15 合意ー削減義務化を回復、不満残し各
国同調ー『25%削減』対応日本に難題」「米大統領公約頓挫は回復、コペン
ハーゲン合意ー温暖化法なお不透明ーEU『独り負け』の様相、排出量取
引展望抱けず」／N「国益譲らず成果乏しく、政治合意了承し閉幕ー日本、
交渉戦略練り直しもー米国、『対中監視』実現せずー中国、足かせを回避『ペ
ース守れた』ーEU、シナリオ狂い落胆を隠せず」ー途上国、義務最小限、
資金は獲得」

→12・20COP15 閉幕と社説

- A「COP15 閉幕ー来年決着へ再起動急げ」
- M「国連機構変動会議ー危うい『義務なき協定』、議定書作りの歩み止め
るな」
- Y「COP15ー懸案先送りで決裂を回避した」
- N「弱い約束を確かな排出削減合意に育てよ」
- T「相互信頼で再挑戦をーCOP15 閉幕」
- 12・21H「COP15ー実質前進への新たな出発点に」

続落する鳩山内閣支持率と小沢支配と

12・18 時事通信社（世論調査）12・11～12 面接調査

①内閣支持率ー支持率 46.8%、不支持 30.3%

②鳩山内閣を実質的に動かしている人ー小沢幹事長 71・1%

鳩山首相 10.6%、亀井郵政相 2.4%、菅副総理 2.0%（12・19N、T、H）

12・20 Y（世論調査）12・12～19 電話調査ー有効回答 1007 人（58%）

①鳩山首相内閣ー支持率 55%、不支持 33%、DK12%

②政党支持ー民主 43%、自民 18%、公明 3%、共産 2%、社民・みんな各 1%
…支持政党なし 28%

③三党連立評価ー評価 24%、評価せず 64%

- ④普天間移設に関する政府の方針一評価 34%、評価せず 51%
 - ⑤普天間移設対応は日米関係に与える影響は一プラス 6%、マイナス 68%、DK23%
 - ⑥移設先について一合意どおり 34%、国外に 35%、県外に 14%、DK18%
 - ⑦予算案めぐり暫定税率維持一賛成 52%、反対 33%、DK15%
 - ⑧子ども手当てに所得制限設けること一賛成 72%、反対 22%、DK6%
 - ⑨鳩山首相の偽装献金に関する説明責任一果たしている 12%、そう思わない 81%
 - ⑩鳩山首相は、偽装献金で元秘書が起訴された場合一辞任すべし 40%、辞任不要 51%、DK10%
 - ⑪「1ヵ月ルール」にもかかわらず特例として天皇、中国副主席の会見一問題だ 44%、問題はない 47%、DK 8%
 - ⑫小沢幹事長の宮内庁長官に対する「辞表を提出して」発言一適切 14%、そう思わない 76%、DK10%
- 12・21M（世論調査）12・19～20 電話調査
- ①鳩山内閣一支持率 55%（男性 51、女性 5%）、
不支持 34%（男性 38、女性 30）、DK11%
 - ②政党支持一民主 35%、自民 16%、公明 4%、共産・社民 2%、国民新 1%、みんな 4%・支持政党なし 33%
 - ③子ども手当て所得制限に一賛成 54%、反対 25%
 - ④ガソリンなど暫定税率の維持に一賛成 54%、反対 40%
 - ⑤普天間移設の先送り方針一評価 42%、評価せず 51%、
 - ⑥普天間移設問題への対処一国外移設をめざし米国と交渉すべし 51%、県内で別の移転先を探すべし 15%、現在の計画を認めるべし 25%
 - ⑦移設問題で先送りで日米関係の悪化か一問題ない 26%、心配だ 68%
 - ⑧安保改定から 50 年になるが日米同盟について一もっと強めるべし 27%、現状のまま 56%、もっと弱めるべし 11%
 - ⑨鳩山首相の偽装献金で元秘書が起訴された場合一辞任すべし 40%、辞任

の必要はない 54%

→12・20 Y 「支持率続落、揺らぐ鳩山内閣—本社緊急世論調査、『普天間』
『連立』に批判—『政権交代の勢いに陰り』野党攻勢へ」

12・21 A (世論調査) 12・19～20 電話調査—2115 回答 (61%)

①鳩山内閣—支持率 48% (11・14～15 調査 62%)、不支持 34% (同 21%)

②公約改変—納得 50%、納得できない 43%

③普天間問題—評価 30%、評価しない 60%

④天皇特別会見—妥当 39%、妥当でない 51%

→12・21 A 「鳩山内閣、支持急落 48%—「指導発揮せず」74%、本社世論
調査」「政権に危機感」「決められぬ首相に失望—公約決別も『小沢頼み』、
支持率より党内基盤を重視—足元からも公然と不満、指揮者果たせず不
協和音」「民主党行方①—参院選照準政策にも手—『自民を『いったん
焼け野原に』、予算・候補擁立攻め徹底』→12・23 A 「小沢民主党・改革
の行方②—『鳩山後探る間合い—菅氏への恩義忘れず、忠誠尽くす若手
登用』

→12・22 A (世論調査) —結果続き

⑤政党支持—民主 42%、自民 18%、公明 2、共産・社会・みんな 1%…支
持政党なし 31%

⑥鳩山首相のリーダーシップ—発揮している 18%、そう思わない 74%

⑦民主党の鳩山首相へのマニフェスト変更要望—納得できる 50%、納得で
きない 43%

⑧普天間移設問題についての鳩山首相内閣の対応—評価 30%、評価しない
60%

⑨天皇と中国副主席の異例会見—妥当 39%、妥当でない 51%

⑩鳩山首相の政治資金問題は首相の進退にかかわる問題か—重大な問題
44%、そう思わない 50%

12・21 天皇異例会見問題—小沢幹事長の発言 (記者会見)、「(外国賓客との会見は)
憲法で規定している国事行為にはならない」が、「憲法の理念」として「天

皇陛下が内閣の意を受けて行動なさることは当然だ」「内閣が判断したことを陛下にお伺いすれば、喜んでやって下さると思う」「(テレビ東京の番組収録で)一部局の役人が内閣の方針が)決まったあとで悪態をつく。官僚主義の最たるものだ。頭にきた」(12・22A) / 羽毛田長官「コメントはありません」(12・22T)

→12・22T「天皇特例会見をどう見る?一度超した『党派利用』、静岡福祉大教授・小田部雄次氏 / 国事行為内規に優越、法政大名誉教授・永井憲氏」

12・21 N「景気二番底 半数が警戒、社長 100 人アンケート一円高進行・政策に不安感一投資先『日本よりアジア』」「日本国債いつ 火を噴くか一核心、成長と財政の未来図がカギ一論説委員長・平田育夫」

12・21 Nタ「闇迫る 09 年事件一不況型犯罪増加、職失に一線越える一NY手本、重点警戒網」

マニフェスト大修正一鳩山首相「おわび」

12・21 鳩山政権、マニフェスト修正一暫定税率形変え維持、子ども手当所得制限なし / 鳩山首相、国民に「お詫び」一「マニフェストに添えないことは、率直にお詫び申し上げなければならない」(12・22A)

→12・22A「首相、懸命に『独自色』一子ども手当だけは『決断』演出、丸のみ回避精いっぱい一大筋は『小沢要望』通り」「(社)100日迎える鳩山政権一いら立ちと変革の期待と」

→12・22M「暫定税率は実質維持、新税に衣替え一首相、公約違反陳謝一子ども手当制限せず一引き下げ支持、小沢氏巻き返し」「揺らぐ政権公約、小沢氏が泥かぶり一首相、苦しい釈明」 / T「小沢氏主導色濃く、予算・税制大綱で方針一首相、政治決断を強調一子ども手当で一矢一首相が『おわび』、公約断念大盤振る舞いのツケ」

⇒12・22 鳩山首相、小沢氏の要請示唆一ガソリン税等の暫定税率維持について「与党の代表の声も、国民の皆さんの思いが背後にあると理解する必

要があると私は判断した』(12・22M夕)

→12・22N「公約修正綱渡りの財源、ガソリン税―税金維持を優先、国債44兆円以下にメド」「小沢氏主導で決着―首相と会談僅か11分、突き放された官邸」

米の普天間移設『圧力』と沖縄核密約文書表面化と

12・21 クリントン米 국무長官、普天間移設で現行案受け入れ要請 (ワシントン)

―藤崎一郎駐米大使を急遽国務省に呼ぶ異例さ (12・22M夕)

→12・23A「核密約文書が現存、佐藤元首相宅に保管―沖縄再持込み―日米首脳、署名」―「1969年11月21日発表のニクソン米大統領と日本の佐藤首相による共同声明に関する合意議事録」「動かし難い証拠」「(社)沖縄核密約―署名文書発見の衝撃」